

日銀リポート……さいたま経済探訪

162

県内企業の皆さまから引き続き、人手不足感の強まりを経営上の優き、人手不足感が強いとの話を多く先課題と捉え、投資・事業戦略面にお聞きします。また、中長期的にもいつた状況が続くとの認識のことも、さまたまな対応を検討されている企業も少なくありません。日本銀行は全国の本支店・事務所を通じて企業などの皆さまからお話を聞き、5月に「人手不足感が強まるもとの地域企業への投資・事業戦略」と題する「地域経済報告（さいたまリポート）」別冊を公表しました。

レポート作成過程の調査では、幅広い業種・規模の地域企業が「人手下していることが挙げられます。企業が増える中、そのコストが低

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括
清水 雅之

賃上げが広がるも、労働投入コストが上昇し、ソフトウェアなどへの投資コストが相対的に安価になったとの指摘も聞かれます。第2に労働力の追加投入を要する規模拡大戦略からの脱却が進ん始めています。力の追加投入を抑制しながら収益を強化する戦略が広がっています。また、店舗の無人化を図るビジネスなど人手を要しない新たなビジネスを展開する動きもみられる低い事業から撤退する動きや、

地域企業にみられる人手不足対応

でいます。既存ビジネスにおいて、第3に人手不足感の強まりを受は、製商品・サービスの高付加価値、人員配置や事業・サービスを価値化など質的向上に集中し、労働、抜本的に見直す動きが広がっています。第4に自社だけでは対応困難なビジネス領域において、企業をまたいで人材などの経営資源の共有化を図り事業活動を展開する動きもみられます。



しみず・まさゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会主査企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当）、国民経済計算部などを経て、2016年4月より現職。

「こうした動きは県内企業においても広がっている印象があります。製造業では省人化を徹底します。

人手不足感の強まりは中長期的にも継続することが見込まれ、企業には大胆かつ継続的な労働生産性向上への取り組みが求められます。県内企業の行動が人手不足感の強まりを受けてどのように変化し、各企業の労働生産性の向上につながるのか、さらに県経済を押し上げる方向に作用するのか注目していきたいと思います。

他社への事業譲渡を検討・実施する動きも広がっています。第4に自社だけでは対応困難なビジネス領域において、企業をまたいで人材などの経営資源の共有化を図り事業活動を展開する動きもみられます。

「こうした動きは県内企業においても広がっている印象があります。製造業では省人化を徹底します。